



工事請負契約書

発注者.....と

請負者.....とは

(工事名).....の施工について、つぎの
条項と添付の工事請負契約約款、内訳書にもとづいて、工事請負契約を締結する。

1. 工事場所.....

2. 工期 着工予定日 令和.....年.....月.....日

完成予定日 令和.....年.....月.....日

引渡日 令和.....年.....月.....日

3. 請負代金額 金.....円

うち 工事価格.....金.....円

取引に係る消費税および地方消費税の額.....金.....円

(注) 請負代金額は、工事価格に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加えた額。

4. 請負代金の支払い 契約内金 (月 日) 金.....円

着工金 (月 日) 金.....円

最終金(工事完了後10日以内) 金.....円

5. (1)部分使用の有無(有・無) (2)部分引渡の有無(有・無) (3)仲裁合意の有無(有・無)
(4)瑕疵担保責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定め
の有無(有・無)

① この工事が、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成19年
法律第66号)に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講
ずべき瑕疵担保責任の履行を確保するための資力確保措置の内容(保証金の供託
または責任保険契約の締結)は、添付別紙のとおりとする。

② 上記①を除くその他の措置の内容

6. 解体工事に要する費用等

この工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104
号)第9条第1項に規定する対象建設工事に該当する場合、同法第13条第1項の主
務省令で定める事項については、添付別紙のとおりとする。

7. その他

.....
.....
.....

この契約の証として本書壹通を作り、当事者および保証人が記名押印して、請負者が正本を所持し、コピーを発注者が所持する。

令和 年 月 日

所在地（住所）

発注者（氏名） ㊟

同 保 証 人

(注)保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を 7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

所在地（住所）

請負者（氏名） ㊟

同 保 証 人 ㊟

(注)保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を 7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

上記工事に関し、発注者との間の契約にもとづいて発注者から監理業務(建築士法第 2 条第 7 項で定める工事監理、ならびに同法第 18 条第 3 項および第 20 条第 3 項で定める工事監理者の業務を含む。)を委託されていることを証するためここに記名押印する。

監 理 者

工事請負契約書用紙改正

平成元年 2 月、平成 9 年 4 月、平成 9 年 9 月、平成 14 年 5 月、

平成 19 年 5 月、平成 20 年 11 月、平成 21 年 5 月、平成 23 年 5 月 (民間 (旧四会) 連合協定用紙)